



# 電子帳簿保存法解説

## 第8回

## 本日のテーマ

---

# 令和3年度 税制改正に おける改正点



# 令和3年度税制改正における改正点

# 令和3年度税制改正における改正点(その1)

## 1 事前承認制度廃止

税務署長への事前承認制度が廃止に。

## 2 タイムスタンプ要件緩和

タイムスタンプ付与期間が3営業日以内

⇒ 最長2ヶ月+7営業日まで緩和。

スキヤニング時の自署も不要。そもそも、訂正  
または削除のログが確認可能なシステムの場合  
はタイムスタンプ自体が不要。

## 3 検索要件緩和

検索要件が「取引年月日」 「取引金額」  
「取引先名」の3つのみに。

電子帳簿  
等保存

スキヤナ  
保存

電子取引

①



②



③



# 令和3年度税制改正における改正点(その2)

## ④ スキャナ保存後の原本廃棄可能

スキャナ保存後に書面とデータの同等確認をしていれば、書面原本の廃棄は可能に。

## ⑤ 書面保存廃止（宥恕措置あり）

紙での保存が原則禁止に。  
電子取引データそのものを要件を満たしたうえで保存する必要あり。

## ⑥ 不正へのペナルティ

上記①～⑤の緩和と引き換えに、電子データに関連して改ざん等の不正があった場合は、通常の税加算の税率にさらに10%加重されることに...

電子帳簿  
等保存

スキャナ  
保存

電子取引

④



⑤



⑥



# 令和 5 年度税制改正における改正点

# 猶予措置による要件緩和

- ▶ 2023年末で宥恕措置期間は終わるが、2024年1月 1 日からは、以下の猶予措置が導入される

<令和5年度税制改正による要件緩和（一部抜粋）>				
対象		I.改ざん 防止措置	II.検索機能 の確保	その他の要件
全 て の 事 業 者	原則	必要	必要	
	例外	必要	不要	<ul style="list-style-type: none"><li>出力書面を日付等ごとに整理して保存 (売上高5,000万円以下の事業者は出力書面の 保存も不要)</li><li>税務職員から求められた際にデータで渡す (データを消去しない)</li></ul>
相当の理由により システム対応が間に 合わなかった事業者等		猶予 措置	不要	不要
		不要	不要	<ul style="list-style-type: none"><li>出力書面の保存</li><li>税務職員から求められた際にデータで渡す (データを消去しない)</li></ul>

➡ システム対応が間に合わないといった相当の理由がある事業者等については、上記 I、II の要件が不要となり、「出力書面を保存」し、「税務職員から求められた際にデータで渡せる」状態にしておけば、多くの中小企業が従前の保存方法のままで良いこととされます。

# 電子取引に係るデータ保存制度のスケジュール

- ▶ 電子取引については、2022年から電子データでの保存が義務である
- ▶ 宥恕措置は2023年で終了し、2024年からは新たに猶予措置が始まる

電子取引に係る  
電子データの  
保存義務化開始

2022年  
1月1日

インボイス  
制度開始

2023年  
10月1日

宥恕措置  
は終了

2023年  
12月31日

**猶予**措置  
が開始

2024年  
1月1日

宥恕措置期間

宥恕措置は終了

猶予措置開始



# 宥恕措置

- ▶ 2022年～2023年は宥恕措置期間(事前申請不要)で大目に見てもらえた

【令和 4 年 1 月以降用】

## 電子取引データの保存方法をご確認ください

- ◆ 令和 5 年 12 月 31 日までにを行う電子取引については、保存すべき電子データをプリントアウトして保存し、税務調査等の際に提示・提出できるようにしていれば差し支えありません（事前申請等は不要）。
  - ◆ 令和 6 年 1 月からは保存要件に従った電子データの保存が必要ですので、そのために必要な準備をお願いします。
- 請求書・領収書・契約書・見積書などに関する電子データを送付・受領した場合には、その電子データを一定の要件を満たした形で保存することが必要です。
  - 申告所得税・法人税に関して帳簿書類の保存義務がある全ての方にご対応いただく必要があります。

# 猶予措置による要件緩和

- ▶ 2023年末で宥恕措置期間は終わるが、2024年1月1日からは、以下の猶予措置が導入される

＜令和5年度税制改正による要件緩和（一部抜粋）＞				
対象		I.改ざん防止措置	II.検索機能の確保	その他の要件
全ての事業者	原則	必要	必要	
	例外	必要	不要	<ul style="list-style-type: none"><li>出力書面を日付等ごとに整理して保存（売上高5,000万円以下の事業者は出力書面の保存も不要）</li><li>税務職員から求められた際にデータで渡す（データを消去しない）</li></ul>
相当の理由によりシステム対応が間に合わなかった事業者等		猶予措置	不要	不要
		不要	不要	<ul style="list-style-type: none"><li>出力書面の保存</li><li>税務職員から求められた際にデータで渡す（データを消去しない）</li></ul>

➡ システム対応が間に合わないといった相当の理由がある事業者等については、上記 I、II の要件が不要となり、「出力書面を保存」し、「税務職員から求められた際にデータで渡せる」状態にしておけば、多くの中小企業が従前の保存方法のままで良いこととされます。



※出所：商工会議所「～電子取引データの保存要件が緩和されます～電帳法を正しく理解し適切に対応しましょう！！」（2023年3月現在）より抜粋

# 2024年1月からの猶予措置の3つの要件

▶ 以下の①～③すべての要件を満たせば、紙出力して保存することも可。

## 1 相当の理由

保存要件に従って保存することができない相当の理由があると納税地の税務署長に認められること

## 2 電子データがダウンロード可能

税務調査の際に取引情報の電子データをダウンロードでき税務職員に求められたら渡せる状態(データを消さない)にしておくこと

## 3 出力書面が提示可能

出力書面を適切に保存したうえで、税務調査の際に提示できる状態にしておくこと

# 相当の理由とは

- ▶ 相当の理由は、資金繰りや人手不足など、かなり幅広に捉えられている。

★ 問61 電子取引について、税務署長が「要件に従って保存することができなかったことについて相当の理由がある」と認める場合に、出力書面の提示又は提出の求めに応じることができるようにしているときは、保存時に満たすべき要件が不要となる旨の規定が設けられていますが、どのような場合がここでいう相当の理由があると認められることとなりますか。

## 【回答】

令和5年度の税制改正において創設された新たな猶予措置の「相当の理由」とは、例えば、その電磁的記録そのものの保存は可能であるものの、保存時に満たすべき要件に従って保存するためのシステム等や社内のワークフローの整備が間に合わない等といった、自己の責めに帰さないと言い難いような事情も含め、要件に従って電磁的記録の保存を行うための環境が整っていない事情がある場合については、この猶予措置における「相当の理由」がある  
と認められ、保存時に満たすべき要件に従って保存できる環境が整うまでは、そうした保存時に満たすべき要件が不要となります。

ただし、システム等や社内のワークフローの整備が整っており、電子取引の取引情報に係る電磁的記録を保存時に満たすべき要件に従って保存できるにもかかわらず、資金繰りや人手不足等の理由がなく、そうした要件に従って電磁的記録を保存していない場合には、この猶予措置の適用は受けられないことになります（取扱通達7-12）。

なお、この猶予措置の適用を受けるに当たり税務署への事前申請等の手続は必要ありません。

# まとめ



# まとめ

- ▶ まず、現状の取引内容を把握することから始めるが、その前に「**制度の概要を把握**」できていなければ始まらない！

## 学び 1

3つの区分のうち、**どれ**の話をしているのか現在地を確認しながら議論し、ととのえていくことが重要！

## 学び 2

電子帳簿保存法の対応には、**多くのメリット**がある。  
コスト削減だけでなく、業務効率化にも寄与し得るが、逆目に出るリスクもある。先行する**しくじり事例からの学び**を生かして同じ轍を踏まないようにする。

## 学び 3

宥恕措置は2023年末で終わる。**2024年からは猶予措置が設けられた**とは言え、未来永劫この猶予措置が続く保証はない。猶予措置が終了することも見据えて**可及的速やかに電子取引の電子データを保存するための対応を検討し、運用を進めていくことが望ましい。**